（様式）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

「DMO体制整備事業」に係る事務局公募　申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載すること。

法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。

|  |
| --- |
| １．補助対象事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| １－１．補助対象事業の実施方法 |
| ＊募集要領の「１－３．事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助対象事業の目的をどのように達成するか記載してください。＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 |
| １－２．補助対象事業の効果 |
| ＊本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。 |
| １－３．実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容＊外注、委託等を予定しているのであればその内容＊事業において扱う情報の管理体制とその内容（外注・委託等を予定している場合は外注先等も含めた管理体制を記載のこと） |
| ２．申請者概要 |
| ２－１．申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| ２－２．申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| ２－３．事業実績 |
| 類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）・観光庁の事業に関して、情報の漏洩を含む情報管理上の不適切な事案の発生の有無（有の場合はその概要及びその際に講じた再発防止のための体制・対策等） |
| ３．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載してください。（採択後、観光庁と調整した上で決定することとなります。）○積算内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分及び内訳 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 間接補助事業に要する経費 |  |  |
| 事務経費 |  |  |
| 　人件費旅費〇〇〇〇〇〇※公募要領の「６－２．補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 |  |  |
| **合計（見込額）** |  |  |

※補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。○資金計画　補助対象事業に要する経費　\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_円　　うち補助金充当（予定）額　\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_円　　　（精算払いまでの期間は、自己資金で支弁予定　　　　　　　　　　　　or　自己資金での立替えが困難なことから概算払いの要望有）　　金融機関等からの借入れ（予定）額　\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_円　　　（借入条件：補助対象事業取得財産の担保予定の有無　　無し）　　自己資金充当額　\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_円　　収入金　\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_円（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |